

巻頭言



構造変革期における創造性と革新性の発揮

県商工労働部
部長 松尾 隆之

我が国経済は、構造的問題を抱え大きな転換期にある。世界経済のグローバル化が一層進展し、企業が立地する国を選ぶという大競争時代が到来し、高齢化社会を目前に控え、今まさに新規産業の創出、規制緩和の推進等による国際的に魅力のある事業環境の創出等を柱とする経済構造改革を早急に進め、痛みを恐れずに変革と創造に大胆に取り組むことが求められている。

国においては経済構造改革を進めるべく、今後成長が期待される15産業分野について「新規産業創出環境整備プログラム」を策定し、鹿児島県においては先般、総合基本計画第3期実施計画において戦略産業分野を念頭において、地域産業の高付加価値化や新規産業の創出を図るための「活力産業プラン」を策定したところである。日本経済の高コスト構造を是正するとともに、企業自らが創意工夫を行い、ヒト、カネ、技術、情報等経営資源を活かし創造性を高めるシステムに変えていく必要がある。

地域において新しい成長とダイナミズムを生み出していくためには、価値創造型の起業化精神豊かな人材育成と産学官民の地域ぐるみの連携、起業化の促進が重要である。このためには、大学、研究機関等が持っている技術革新のポテンシャル、シーズを産業界、企業、地域社会のニーズにより一層結びつけて

いくことが必要である。米国のリサーチユニバーシティでは大学教授自らも企業を起し経営に参加する等その研究成果の企業化により、ベンチャーを産み出すダイナミズムの原動力となっている。

当県においては、地域の中小企業の技術の拠りどころである工業技術センターをはじめ新産業育成財団、鹿児島頭脳センター、鹿児島大学地域共同センターなど大学、研究機関等と地域の産業との有機的連携や産学官共同プロジェクト、新産業プロデューサー、特許流通アドバイザー等を最大限活用し、技術移転や起業化の体制を強化することとしている。

起業家育成は創業者の予備軍ともいえる大学生等の創造的革新的意識を醸成することも重要である。学生、研究者等が共同研究やインターンシップ(学生の就業体験制度)等を通じ企業側のニーズに直接触れる機会をより一層増やしていくとともに、技術力、将来のマーケット、経営者の資質等を評価し積極的にリスクを負う投資家の育成も必要である。さらには日頃から大学の教授・研究者、民間経営者、投資家等による研究活動や起業化に関する情報交換や様々な人的ネットワークの形成が重要である。

明治維新を興した薩摩藩の革新的行動に学び、今こそ、21世紀を担う一人一人が創造的革新的意識を待って新しい分野に挑戦していくことが求められている。